

(振興局調整費)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主 体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画 部	菊地 智 英	地域企画 課	地域振興 班	柴田 翔	0185-55- 8004	地域振興局独自情報発 信・啓発事業	管内の地域住民に振興局 の施策事業をPRすると ともに、その存在を身近な ものに感じてもらうため。	538697	直営	毎月第4木曜日に北羽新 報紙面約1/4を用い、地域 住民に県の施策等を広報 した。	県	地域住民	平成26年4月1日	北羽新報紙面を見た地域 住民の行事参加、紙面へ の問い合わせ等が各所で 見られ、取り組みに係る 一定の効果が確認されて いる。	地域住民へ広報する内容が 一定の部に偏っているため、 より幅広い分野の広報に努 める必要がある。
						平成26年5月～平成27年2 月							平成27年10月30日		
総務企画 部	菊地 智 英	地域企画 課	地域振興 班	佐藤 徳 司	0185-55- 8004	能代山本地域企業経営基 盤強化等促進事業	①【学習会及び金融機関 等に対する情報提供】 ・能代山本地域の企業経 営基盤強化を図ることを 目的とする。 ②【能代山本関東圏企業 懇談会】 ・管内企業の関東圏での 取引拡大と企業誘致・技 術誘致を図り雇用を創造 することを目的とする。	69004	直営	① ・場所:秋田銀行能代支店 2階会議室 ・出席者:金融機関6支店 32名 ・内容等:県の各種施策に ついて説明を行った後、質 疑応答等を行った。 ② ・場所:アルカディア市ヶ谷 (東京都千代田区) ・出席者:管内各市町長、 地域振興局等 ・内容等:能代市・山本郡 にゆかりのある企業等と 交流会を実施し、情報交 換及び名刺交換等を行っ た。	① 県 ② 県管内各市町	① 管内金融 機関職員 ② 関東圏企 業等	平成26年4月1日	① 金融機関への情報提供を 行ったことで県の施策に 対しての理解が深まった。 ② 関東圏の企業との繋がりを 作ったことで能代山本 地域の今後の企業活動のさ らなる活性化が期待でき る。	能代山本地域の企業経営活 動をさらに促進するため、同 様の事業を引き続き継続し ていく必要がある。
						①平成26年5月13日 ②平成26年10月20日							平成27年10月30日		
総務企画 部	菊地 智 英	地域企画 課	地域振興 班	佐藤 徳 司	0185-55- 8004	中高生のためのオペラ鑑 賞教室支援事業	管内の中高生を対象とし たオペラのゲネプロ鑑賞 を、より効果的に実施す ることによる、県民文化の振 興を目的とする。	100000	直営	能代市内の中高生を対象 としたゲネプロの無料鑑 賞に際し、説明教材を購 入して振興局としての支 援を行った。	県 能代オペラ音 楽祭実行委員 会	・能代松陽 高校生 ・能代東中 学校生 ・能代工高 吹奏楽部 員	平成26年4月1日	約400名の中高生にプロ の公演を見せることで、鑑 賞者の文化活動に対する 意識向上を図ることができ た。	能代オペラは地域を代表する 文化イベントのため、今後も 県民の文化振興を図る上で、 協働していく必要がある。
						平成26年9月5日							平成27年10月30日		
総務企画 部	菊地 智 英	地域企画 課	地域振興 班	佐藤 徳 司	0185-55- 8004	再生可能エネルギー導入 拡大と関連産業への参入 推進事業	能代山本地域における再 生可能エネルギーの導入 拡大と関連産業等への参 入・参画の可能性を探り、 その取組の推進を図るこ とを目的とし、「再生可能 エネルギー勉強会」を実 施した。	34560	直営	・場所:プラザ都 ・内容等:大林組及び日立 パワーソリューションズ の方に講演をしていただ いた。能代山本地域住民へ の周知費用(新聞広告 費)を負担し、振興局とし て支援を行った。	県 能代市	・能代機械 工業会 ・能代港湾 振興会 ・能代山本 建設業協 会 ・能代工業 団地連絡 協議会 ・能代山本 再生可能 エネルギ ー研究 会 ・のしろ次 世代エネ ルギー パーク連 絡会 ・一般参加 者	平成26年4月1日	管内の再生可能エネル ギーに関係する企業を対 象に勉強会を実施したこ とで、今後の更なる再生可 能エネルギー導入への方 向性を模索することができ た。	今後加速度的に事業化が進 むと見込まれている再生可能 エネルギー分野において、地 元企業がいかに多くの利益を 得ることができるかと言う部 分を更に追求していく必要が ある。
						平成27年3月25日							平成27年10月30日		

(振興局調整費)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主 体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
福祉環境 部	永井 伸 彦	健康・予防 課	健康・予防 班	高島 樹 子	0185-52- 4333	高齢者施設における感染 症予防対策推進事業	高齢者施設における感染 症の発生は、集団発生や 重症化する恐れがある。 そのため、従事する職員 が正しい知識と共通の認 識を持ち対応する必要が ある。	90844	直営	高齢者施設のうち、希望し た施設に対し実施した。 実施数：17回(23施設)3 62人 実施場所：原則各施設内 所要時間：1時間 内容：講話・実技演習	福祉環境部	高齢者施 設の職員	平成26年4月1日	施設に向き実施したこと で、多くの職員が参加でき た。また、感染症の知識 や、発生時の対応など共 通の認識ができた。施設 側からは、有意義な研修 会だったとの声が寄せら れた。	今回の研修会で得たことを各 施設の感染症の発生やまん 延防止に活かし、施設側が継 続して研鑽を重ねていくよう 支援したい。
						H26年11月～12月							総務企画部長決裁 日		
農林部	山田 宗 弘	農業振興 普及課	産地・普及 班	佐々木貴 博	0185-52- 1241	園芸メガ団地の育成によ る「白神ねぎ」産地拡大プ ラン	平成27年からネギの作付 けが始まる園芸メガ団地 の経営安定のために、競 合する関東・東海地域の ネギ産地における栽培・ 出荷体系の実態や取引先 のニーズを把握し、「加工 業務向け契約取引」への 参入につなげる必要があ った。	361,496	直営	関東・東海地域のネギ産 地と加工業務ネギ取扱業 者への視察を行い、ネギ 産地における栽培・出荷 体系の実態や取引先の ニーズを把握することが できた。	県	園芸メガ 団地参画 農家	平成26年4月1日	園芸メガ団地において、大 規模ネギ栽培が実践され ており、加工業務向け契 約取引にも取り組まれて いる。	園芸メガ団地を早期に軌道 に乗せるため、関係機関と連 携の上、加工業務向け契約 出荷の比率拡大等に引き続 き取り組んでいく。
						平成26年7月10日～ 平成26年7月12日							平成27年10月30日		